連結財務諸表（要約版）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	79,407	**86,008**
固定資産	32,273	**33,955**
有形固定資産	20,055	**21,077**
無形固定資産	392	**307**
投資その他の資産	11,825	**12,570**
資産合計	111,681	**119,964**
負債の部		
流動負債	8,947	**9,267**
固定負債	3,866	**4,357**
負債合計	12,813	**13,625**
純資産の部		
株主資本	93,183	**98,624**
その他の包括利益累計額	5,020	**6,861**
非支配株主持分	663	**852**
純資産合計	98,867	**106,338**
負債純資産合計	111,681	**119,964**

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てによって表示しています。

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	49,684	**52,658**
売上原価	32,429	**34,556**
売上総利益	17,255	**18,101**
販売費及び一般管理費	7,208	**7,419**
営業利益	10,046	**10,682**
営業外収益	670	**748**
営業外費用	41	**91**
経常利益	10,675	**11,340**
特別利益	―	**17**
特別損失	107	**203**
税金等調整前当期純利益	10,567	**11,153**
法人税、住民税及び事業税	3,203	**3,018**
法人税等調整額	△ 3	**308**
当期純利益	7,368	**7,826**
非支配株主に帰属する当期純利益	90	**117**
親会社株主に帰属する当期純利益	7,277	**7,708**

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てによって表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,015	**8,302**
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,276	**7,058**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,483	**△ 2,478**
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	**1,144**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,972	**14,026**
現金及び現金同等物の期首残高	27,904	**40,877**
現金及び現金同等物の期末残高	40,877	**54,904**

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てによって表示しています。

連結株主資本等変動計算書（当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	7,095	7,840	80,348	△ 2,100	93,183	4,298	725	△ 4	5,020	663	98,867
会計方針の変更による累積的影響額			△ 0		△ 0						△ 0
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095	7,840	80,348	△ 2,100	93,182	4,298	725	△ 4	5,020	663	98,866
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 2,450		△ 2,450						△ 2,450
親会社株主に帰属する当期純利益			7,708		7,708						7,708
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分		124		62	186						186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						414	1,441	△ 14	1,841	188	2,030
連結会計年度中の変動額合計	―	124	5,257	59	5,441	414	1,441	△ 14	1,841	188	7,472
当連結会計年度期末残高	7,095	7,964	85,606	△ 2,040	98,624	4,712	2,167	△ 18	6,861	852	106,338

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てによって表示しています。

会社／投資家情報

会社概要

（2022年3月31日現在）

- 商　号　アリアケジャパン株式会社（ARIAKE JAPAN Co., Ltd.）
- 代表者　代表取締役社長　白川 直樹　代表取締役副社長　岩城 勝利
- 創　業　1966年6月2日
- 資本金　7,095,096千円
- 従業員数　626名（2022年3月31日現在）
- 事業内容
  1 天然調味料の製造、加工及び販売
  2 農畜産物の生産、加工、輸出入及び販売
  3 水産物の加工、輸出入及び販売
  4 医薬部外品の製造、輸出入及び販売
  5 飲食店の経営
  6 前各号に関連する技術指導業務
  7 前各号に附帯する一切の事業
- 取引銀行　株式会社三井住友銀行　株式会社三菱UFJ銀行　株式会社十八親和銀行
- 関連会社
  - 青島有明食品有限公司
  - 日照有明食品有限公司
  - 台湾有明食品股份有限公司
  - F.P.Natural Ingredients S.A.S.
  - Ariake Europe N.V.
  - Henningsen Nederland B.V.
  - PT. Ariake Europe Indonesia
  - 株式会社エー・シー・シー
  - アリアケファーム株式会社
- 所在地
  - 本社
    〒150-0022
    東京都渋谷区恵比寿南 三丁目2番17号
    電話 03-3791-3301(代表)

本社ビル

- 九州工場
  ・第1工場
  ・第2工場
  ・中央研究所R&Dセンター
  ・パックセンター
- 名古屋支店
- 大阪支店
- 福岡支店
- 仙台支店
- 札幌営業所

株式の状況

（2022年3月31日現在）

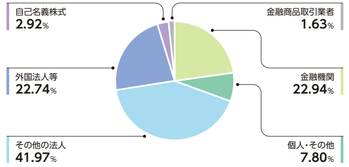
- 発行可能株式総数 ..... 130,000,000 株
- 発行済株式の総数 ..... 32,808,683 株
- 株主数 ..... 7,886 名
- 上場証券取引所 ..... 東京証券取引所 プライム市場
- 証券コード番号 2815

大株主（上位10名）

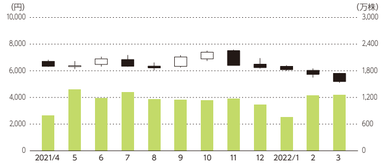
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
ジャパンフードビジネス株式会社	10,618	33.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,948	12.40
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	2,196	6.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,905	5.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,674	5.26
株式会社王将フードサービス	784	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	455	1.43
岡田 直己	412	1.29
株式会社十八親和銀行	388	1.22
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C - IRELAND	315	0.99

※1.当社は自己株式を959千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3.持株数は、千株未満を切捨てによって表示しております。

所有者別株式数構成比率



株価（月足）／出来高推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	3月31日
第2四半期配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電　話：0120-232-711（通話料無料） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	公告URL https://www.ariakejapan.com/

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では お取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

アリアケジャパン株式会社

UD FONT　VEGETABLE OIL INK　ミックス 責任ある方法で管理された FSC® C017420

株主の皆様へ

業績は回復し、コロナ禍以前の水準へ。収益性は高位安定。海外戦略による成長の追求と、事業と社会の持続可能性の追求へ。

厳しい外部環境でも健闘し業績回復、営業利益率は20%超を維持

このたび東京証券取引所の市場区分再編に伴い、プライム市場へと移行しました。この機会に改めて株主の皆様へのご支援に深謝いたします。

第44期連結累計期間（2021年4月1日～2022年3月31日）においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。その結果、アジア、欧州、日本の各地域で業績が回復し、コロナ禍以前の水準に近づきました。連結売上高営業利益率は20%超で、高度な収益性を維持しています。

高度な収益性を支えているのは独自のビジネスモデルで培った強み

高度な収益性の要因は、当社グループが畜産系天然調味料市場を早期に開拓して構築した独自のビジネスモデルの3つの強みにあります。

高度な生産能力・技術力:原料から最終製品までの一貫生産体制を確立、さらに、早くからコンピュータ生産方式を導入し、大規模工場における大量生産・安定供給体制を構築しています。

高度な品質・衛生管理能力:自動化・コンピュータ制御された工場では、食の安全・安心を確保しています。品質マネジメントのISO9001認証、環境マネジメントのISO14001認証、農業生産工程管理の国際認証Global GAP、さらに高度な食品安全マネジメントシステムFSSC22000認証を取得しています。

世界7極のグローバルな生産体制:現在7つの生産拠点を持つ世界最適地生産体制を構築しています。国内およびグローバルに原料を効率的に調達し、日本、そして現地で生産・販売しています。

これらの強みのシナジーにより、国内外で、外食・中食・加工食品産業などに幅広く強固な顧客基盤を形成しています。

海外戦略により成長を追求

成長戦略としては、欧州と中国で生産能力の増強に注力しています。ベルギーでは家庭用スープ向け、ストレートタイプのブイヨンの生産設備を構築中で、2022年11月からの稼働を目指しています。フランスでは粉末調味料生産用のスプレードライヤー設備の建設が順調に進展しています。従来の液体に加え粉末調味料市場でも事業機会拡大を目指します。中国では3つ目の工場を建設予定で2024年稼働を目指しています。

事業と社会の持続可能性を追求

成長と同時に事業と社会の持続可能性の追求にも注力しています。従来から、残渣の有効活用、廃熱や廃油などのエネルギーとしての再利用に取り組んでおり、2021年4月からは国内生産工場の全電力を再生可能エネルギーに代替開始、電力に起因する二酸化炭素排出量はゼロとなり、2022年3月期に2021年3月期比で約50%削減できました。また、工場の屋根に加え、カーポート型の太陽光発電システムを2022年5月に導入しました。

当社グループは、中長期的に連結売上高1,000億円を目標としながら、今後も、持続的な事業基盤の構築、イノベーションの追求に努めてまいます。

株主の皆様に対しましては、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後のさらなるご愛顧を祈念して、1株当たりの期末配当金は期初予定の57円より19円増配の76円といたしました。この結果、年間配当金は中間配当金と合わせて、96円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

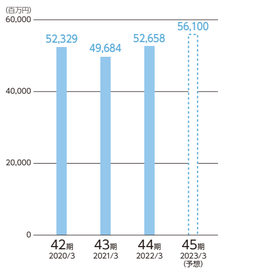
特別相談役
岡田　甲子男

代表取締役社長
白川　直樹

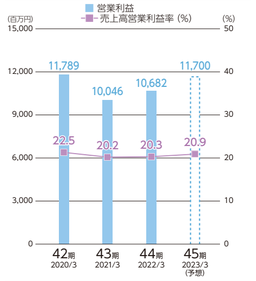
営業の概況（連結）

連結決算のポイント ｜ 当期は増収増益となりました。特にアジアでの好調が全体を牽引しました。

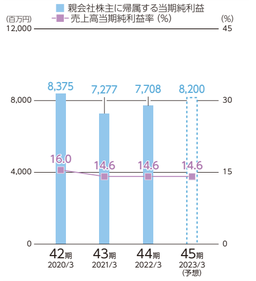
売上高



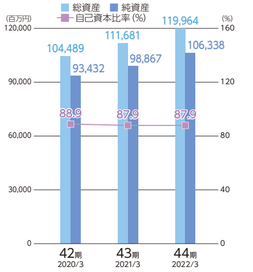
営業利益／売上高営業利益率



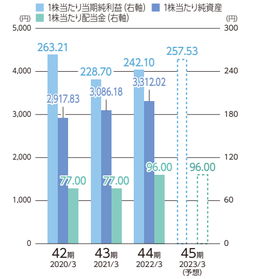
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



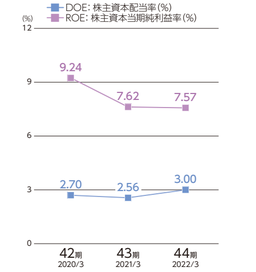
総資産／純資産／自己資本比率



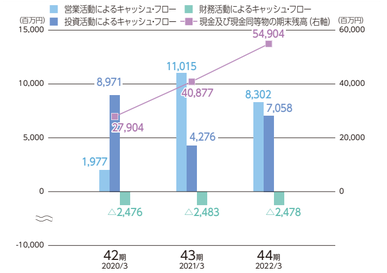
1株当たり当期純利益／1株当たり純資産／1株当たり配当金



DOE／ROE



キャッシュ・フロー



当期の連結業績は増収増益となりました。

特にアジアの業績が好調でした。中国では期初から回復基調で増収増益となり、コロナ禍以前の水準に戻りました。台湾では、6月以降コロナの影響を受けるも、期の後半から回復し、通期では前期並みとなりました。インドネシアでは、日本向け輸出、同国内販売も堅調でした。

欧州では、外食向けは回復に向かいましたが、産業向けが減少し、減収となりました。一方で、日本向け輸出が増えて稼働率が向上し、増益となりました。

連結売上高は前期比6.0%増の526億円、**連結営業利益**は前期比6.3%増の106億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.9%増の77億円となりました。

ホームページでもさまざまな情報をご覧いただけます。
https://www.ariakejapan.com/ または アリアケ 検索 でご検索ください。

特集　当社グループのグローバルネットワークと事業戦略

「世界最適地生産体制」を確立し、世界中の多くの顧客ニーズに対応しています。

当社グループは世界の食文化の発展に寄与するために、創業以来、グローバルエンタープライズとして、日本国内はもとより、世界的な規模で企業活動を展開してきました。

創業以来、世界各国で200億円強の大型設備投資を行い、今般その投資が一巡し、既に回収期にはいっております。

現在、日本、中国、台湾、フランス、ベルギー、オランダ、インドネシアの世界7箇所の生産拠点を有する「世界最適地生産体制」の下、世界中の多くの顧客のあらゆるニーズに対応しています。

1 日本 Japan
会社名　アリアケジャパン株式会社
本社所在地　東京都渋谷区
工場所在地　長崎県北松浦郡
設立　1966年6月
資本金　7,095百万円

2 中国 China
会社名　青島有明食品有限公司
所在地　中国 山東省 青島黄島区
設立　1994年12月
資本金　8,120千ドル

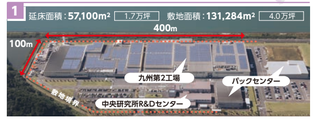
3 台湾 Taiwan
会社名　台湾有明食品股份有限公司
所在地　台湾 屏東市
設立　1985年5月
資本金　250,000千NTドル

4 フランス France
会社名　F. P. Natural Ingredients S.A.S.
所在地　フランス アランソン市
設立　2003年3月
資本金　22,000千ユーロ

5 ベルギー Belgium
会社名　Ariake Europe N.V.
所在地　ベルギー マースメヒレン市
設立　2004年1月
資本金　43,000千ユーロ

6 オランダ Netherlands
会社名　Henningsen Nederland B.V.
所在地　オランダ ワールウェイク市
設立　1984年12月
資本金　359千ユーロ

7 インドネシア Indonesia
会社名　PT. Ariake Europe Indonesia
所在地　インドネシア 西ジャワ州
設立　2016年3月
資本金　3,725千ドル



アリアケジャパン株式会社 九州工場

2 青島有明食品有限公司 第1工場　青島有明食品有限公司 第2工場

3 台湾有明食品股份有限公司

4 F. P. Natural Ingredients S.A.S.

5 Ariake Europe N.V.

6 Henningsen Nederland B.V.

7 PT. Ariake Europe Indonesia

当社グループの事業計画

高品質、安価な商品を安定的に供給できる「世界最適地生産体制」の確立により、当社グループでは、明確な数値目標を示した事業計画を策定しました。

（単位：億円）

		実績 2021年3月期	実績 2022年3月期	計画 2023年3月期	計画 2024年3月期	計画 2025年3月期
売上高	単体	386	**401**	420	430	440
	連結子会社	139	**158**	174	199	227
	連結調整	△ 28	**△ 32**	△ 33	△ 34	△ 35
	連結	497	**527**	561	595	632
営業利益	単体	75	**76**	84	86	88
	連結子会社	26	**31**	33	36	41
	連結	101	**107**	117	122	129

当社グループの事業戦略

当社グループでは、事業計画に基づき、世界の各地域・国ごとに具体的な事業戦略を策定し、3年後の2025年3月期の売上高目標値を掲げました。

（単位：億円）

		計画	2025年3月期※ 売上高目標値
日本	アリアケジャパン株式会社	新たな製品開発と市場開拓によるさらなるシェア・アップ	440
アジア	青島有明食品有限公司(中国)	中国・台湾：加工メーカー向け販売強化	227
	台湾有明食品股份有限公司(台湾)		
	PT. Ariake Europe Indonesia(インドネシア)	インドネシア：日本への原料供給と同国市場の販売強化	
欧州	F. P. Natural Ingredients S.A.S.(フランス)	欧州圏の開発製品の投入による売上げ強化、日本への原料供給強化	
	Ariake Europe N.V.(ベルギー)		
	Henningsen Nederland B.V.(オランダ)		
その他			

※売上高目標値は連結調整前のものです。

トピックス

海外で一貫生産の強みを活かした成長戦略を展開

現在、海外で一貫生産の強みを活かした成長戦略を展開中です。

ベルギー工場ではストレートタイプのプイヨンの生産設備を構築中です。EU圏では、ストレートのプイヨンを抽出段階から製造できる会社はほぼ存在せず、当社グループが随一の能力を誇ります。この強みを活かして、抽出から超高温殺菌（UHT）処理して最終製品まで一貫して生産します。このUHTストレートプイヨンは、特に高い需要が見込めるフランスで拡販する計画です。

フランス工場では、粉末調味料生産用のスプレードライヤー設備を建設中です。欧州ではストック調味料は液体よりも粉末が主流であり、優位性を持つ一貫生産の能力を増強することで、抽出から乾燥まで一貫して生産し、ストックパウダー、ミートパウダーなどを乾燥させて、業務用として拡販する計画です。

フランスでスプレードライヤー設備の建設が順調

中国では、最新技術を導入した自動化工場の操業を予定しています。2023年の建設着工、2024年の稼働を目指しています。

再生可能エネルギーの導入により環境負荷低減・循環型社会構築へ

環境負荷低減・循環型社会構築に向けて、各種施策を積極化しています。2021年4月から国内生産工場の全電力を再生可能エネルギーに代替開始したことにより、それ以降電力に起因する二酸化炭素排出量はゼロとなり、2022年3月期に2021年3月期比で約50%削減できました。

また、すでに工場屋根設置型では国内最大級の太陽光パネルによる発電（出力2.6MW）を2014年に導入済みですが、2022年5月スペースを有効活用したカーポート型の太陽光発電システムを新たに導入しました。全駐車場のカーポートなどに設置し、この出力も2.6MWとなります。また、この取り組みは優良事例として環境省のウェブサイトで紹介されています。

全駐車場に設置した自家消費用太陽光発電システム

環境省ウェブサイトで紹介「ソーラーカーポート等の新たな自家消費型太陽光等の導入支援事業に関する優良事例」
環境省ウェブサイト：https://www.env.go.jp/earth/jirei一.pdf